



VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

地震に強いまちづくりを推進

横浜 小中学校の耐震化率94.4%

子どもの安全と地域の安心最優先で

全国の市町村で最多の小中学校（小学校345、中学校146校）を管理する横浜市では、阪神淡路大震災を契機に市立学校の耐震診断・補強工事にいち早く着手し推進してきました。

これら小中学校の校舎・体育館全1902棟の耐震化率は94.4%（平成22年7月21日文部科学省発表）となりました。横浜市は現在、平成19年3月に策定した「横浜市耐震改修促進計画」による独自の基準にもとづき、50㎡以上の校舎についても耐震診断を実施。平成27年までに必要な対策を講ずるとしています。



耐震化工事が完了した中学校校舎

公明党市議団は、横浜に被害が及ぶと想定されている南関東、東海、横浜市直下型等の大規模地震の発生に備え、計画をできる限り早く完了するよう要望してきました。

また国政においては、学校耐震化予算の概算要求を半額以下に減額した政府に対し公明党が再三申し入れ、予備費を使って復活することを本年6月閣議決定させています。厳しい財政状況にあっても子どもたちの安全な学校生活と地域の安心が最優先されるよう、今後も国会議員との連携を強化して取り組んでまいります。

市民利用施設の耐震化と長寿命化

横浜市には約2300の市民利用施設がありますが、その多くは人口が急増した昭和55年以前に整備されました。建設後30年以上経過した施設が全体に占める割合は現在約40%ですが、10年後には約65%まで増加することとなり、今後、建物保全のための費用負担が大幅に増加する時期が到来します。

横浜市は「公共建築物（市民利用施設等）の施設評価及び保全に関する運用指針」を作成するなど、日常的な点検の充実と全市民的な情報集約に努めています。市民が安全・快適に利用し続けられるよう保全するための財源をどのように確保していくのが政策課題になっています。

「横浜市災害対策本部」が設置される 市庁舎行政棟の耐震補強工事が完了

地震など大規模災害時に、368万市民を救援するための災害対策本部が設置されるのが市庁舎行政棟です。その耐震補強工事が完了して一年



免震装置を視察する議員団

余り——このたび公明党市議団で視察を行いました。

1959年（昭和34年）に竣工した現市庁舎行政棟の耐震性を向上させる方法として採用されたのは「免震レトロフィット」という工法。建物全体の構造には手を加えず、市庁舎を支えている柱を地下一階部分で一部切り取り、あいだに各種免震装置を152基設置しました。



これにより地震時の地盤の大きく激しい揺れが免震装置で低減され、ゆっくりとした小さな揺れとして上層階に伝わります。激しく揺れることのない事務室内では書架等の転倒もなく、即座に業務を再開することができると期待されます。

チャイルドファースト 《子ども優先》社会へ

妊婦健康診査14回分の補助券発行

母子の健康を守り安心して出産を迎えられるよう、妊婦健康診査への費用補助の拡充を推進しました。平成20年4月に、費用補助回数を5回まで拡充。

翌年4月、与党公明党が自治体ごとの格差を是正すべくと主張して国費助成が実施され、横浜市では14回のうち12回が4700円、2回が1万2000円、計14回分の補助券配布が実現しました。この制度を23年度以降も継続できるよう取り組んでまいります。



公明党市議団の取り組み・・・子育て・教育編
少子高齢時代における子育ての課題解決には、組織横断的な施策展開が必要であるとして平成18年の「子ども青少年局」創設を推進。妊娠・出産から青年期までのさまざまな施策を実現してきました。学校教育においては、いじめ問題や学力向上を優先課題における「子ども」の健やかな育ちを支える読書運動・食育運動等も推進してきました。
今回より3号にわたり、この3年間の公明党市議団の取り組みを①子育て・教育編、②経済施策・環境対策編、③福祉・医療編に分けて紹介してまいります。

小児救急電話相談・イイナース(1174)

小さな子供を持つ親が子供の急病に際し、「救急医療機関を受診した方がいいのか」「家庭で見守る場合にはどうすればいいのかな」などを電話で直接相談できる窓口として高い実績をあげています。

現在、電話相談の受付時間は午後6時から午前0時までとなっていますが、混雑時に電話対応できない件数が増えていることもあり、本年10月より、翌朝8時まで延長されることになりました。



まんじゅうは赤ちゃん訪問事業

平成21年1月より始まりました。地域の方々と区役所が連携して、生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、地域の子育て情報の提供やお母さんの話を聴くなど子育てをサポートします。

また「いざー」というとき、地域の方と協力しあえるよう、災害時の避難場所や地域防災拠点の情報提供も行います。



横浜保育室助成事業

「横浜保育室」は横浜市が独自に設けた基準(保育料や保育環境、保育時間等)を満たしており、市が認定し助成している認可外保育施設のことです。0歳から3歳未満児が利用できます。

公明党は、保育所待機児童を解消し、保護者負担と保育室運営の支援強化を図るため助成事業の拡充を推進しました。

認定した横浜保育室に対する助成額を児童ひとり当たり平均15000円増額し、0歳児に月額平均10万6千600円、1〜2歳児に月額平均8万6000円助成することとしました。また一定の所得以下の保護者負担を軽減する制度を拡充し、最大4万円の軽減が図られることになりました。



子育て家庭応援事業ハマハグ

横浜市全体で子育て家庭・世代を応援しようという提案しました。

小学生以下の子どものいる家庭や妊娠中の方が「ハマハグ」に協賛しているお店や施設を利用すると、授乳への配慮や、商品・入園料の割引・優待など、さまざまなサービスを享受することができます。現在、利用できる協賛店・施設数は2700を超えています。

登録証付きのチラシを区役所等で配布しているほか、ホームページ等で利用登録ができます。アンパンマンの「ハマハグ」ステッカーが目印です。



放課後キッズクラブ

すべての子どもたちを対象に、小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所を提供するため平成15年度に開始されました。現在市内69ヶ所で実施され、放課後児童育成施設策の中心的な事業と位置づけられています。整備要件・運営要件を見直し「はまっ子ふれあいスクール」からの転換を促進します。平成22年度は24ヶ所を整備します。



子どもの不慮の事故予防

子どもの死亡原因のうち最も多いのは「不慮の事故」です。公明党は子どもの不慮の事故予防には全庁的な取り組みが必要と主張してきました。現在は、横浜市子どもの事故予防対策検討会が設置され情報交換を行っています。21年8月には、おとなが配慮すべき点を分かりやすく示したポータルサイトが、こども青少年局のホームページ内に開設されました。

子育て教育の充実のためこんな政策も

- ・地域子育て拠点・親子のつどいの広場の拡充
- ・幼児教育研修・交流事業の実施
- ・私立幼稚園就園奨励補助の拡充
- ・民間保育所耐震補強への補助
- ・地域ユースプラザの設置
- ・「はまっ子読書ノート」の配布
- ・食教育推進計画の策定
- ・「児童支援専任教諭」の配置



皆さまの、いちばん近くで動く、働く。横浜市会公明党です

KOMEI チーム3000



公明党横浜市議員団
政務調査会長

高橋 正治

平成 22 年市会 第 2 回定例会

一般質問内容

- 1) 新たな中期的計画
- 2) 歳入の確保
- 3) 地域経済の活性化
に向けた取組み
- 4) 安心して子どもを
産み育てるまち
色々な育ち方
- 5) 環境行動推進の
取組み
- 6) 学校に求められる
支援ニーズ
- 7) 区役所の機能強化
と人材育成
- 8) 文化芸術の取組み

「保育コンシェルジュ」 創設を提案

保育サービス
案内役



保育所と幼稚園の 連携で待機児童の 解消を

横浜市の待機児童数は平成 22 年 4 月時点で昨年より 262 人増加、1552 名となり、21 年度中に 1400 人の認可保育所の定員増を図りましたが、待機児童は増加。社会に進出する女性が増えていることが背景にあり、その就労形態の多様化への対応も望まれています。

6 月 16 日の本会議において、緑区の認可外保育施設と幼稚園それぞれの特色を生かした連携による取組みを紹介し、待機児童解消について、質問しました。(1) 様々な保育資源を活用して保護者の就労形態にあった多様な保育サービスを提供する取組みを進めるべき、(2) 市内 289 カ所の幼稚園で「預かり保育事業」を実施している園がわずか 25% という現状をふまえ幼稚園へどのように働きかけているのかと質しました。

林文字横浜市長は (1) 市立

保育所や横浜保育室、私立幼稚園等の既存の保育資源の有効活用、一時預かりの拡充等、きめ細かく総合的に取り組む、(2) 預かり保育の実施条件緩和と、本年度創設の「預かり保育事業」の未実施園への制度の周知、事業説明会、個別訪問による協力要請を行っているとの答弁があり、さらなる子育て施策推進への決意が述べられました。

私は現場の声をカタチに！との思いから、多様な保育資源を保護者のニーズにマッチしたサービスを案内する「保育コンシェルジュ」の創設を提案し、早期の実施を求めました。

在宅の子育てから保育所、幼稚園、小学校教育への円滑なつながりが人間形成にとって大変重要です。今後も”子どもたちのための総合的な施策”の充実のため、さらに現場に足を運び、一所懸命に取り組んでまいります。



●緑区の認定外保育所を視察
未来を担う子どもたちと対話

小児救急電話相談

夜間・休日の子どもの急病時にも安心の電話相談

Tel. **045-201-1174** (イナース)

■月曜～金曜…18時～24時

■土曜…13時～24時

■日曜・祝日(年末年始12/29～1/3)…13時～24時

2010年10月からは受付時間が拡大されます!

市民相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市議員(緑区選出)

高橋まさはる

TEL.929-5305 FAX.931-8798

<http://www.masaharu.info/>

横浜市緑区中山町320-5